

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	46,315,128	47,793,482	88,937,147
経常利益 (千円)	4,687,143	4,367,234	6,498,851
四半期(当期)純利益 (千円)	2,957,952	2,975,049	2,052,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,061,224	4,292,520	3,639,198
純資産額 (千円)	69,869,716	73,247,682	69,517,074
総資産額 (千円)	202,697,132	198,687,241	203,742,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.53	21.64	14.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.46	36.84	34.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,956,617	4,806,075	14,923,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,294,331	215,720	8,550,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,961,525	13,201,038	6,784,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,881,975	11,589,927	19,769,169

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.17	11.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社、以下は同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(7) 財政状態に関するリスク

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

4. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と245億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善したものの、消費税率引上げの影響を受ける中、4月から6月期のGDP速報値は6ヶ月ぶりのマイナスとなり、駆け込み需要の反動に加え海外景気の下振れの影響等により、引き続き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高47,793百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益5,006百万円(同9.8%減)、経常利益4,367百万円(同6.8%減)となり、特別利益470百万円、特別損失15百万円を計上し、四半期純利益は2,975百万円(同0.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、邦画6本、洋画2本、アニメ2本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。3月に公開の「白ゆき姫殺人事件」は、豪華キャストによるゴシップエンタテインメントとして話題を呼びました。6月に公開したジョニー・デップ主演の「トランセンデンス」は厳しい結果となりましたが、同じく6月に公開の「超高速!参勤交代」は、そのユニークなタイトルと物語の奇想天外な発想の面白さから注目を集めヒットとなりました。続いて7月に公開した「好きっていいなよ。」は10代女性を中心に高稼働しました。8月公開の「ホットロード」は、今最も旬なキャストと伝説的な少女コミックの原作により幅広い層の観客を獲得し、収益に貢献しました。その他、アニメ作品では、5月公開「機動戦士ガンダムUC episode 7 - 虹の彼方に - 」が好調に推移しました。

興行は、消費税率引上げによる大きな影響もなく、「アナと雪の女王」の大ヒットにより4月から6月の興行が好調で、邦画、洋画、アニメーション、ODS等、幅広いラインナップの興行を行いました。

テレビ制作は、シリーズ9作目となる「天才刑事 野呂盆六」、北大路欣也主演のシリーズ3作目「剣客商売 鬼熊居酒屋」、水谷豊が喜多川歌麿に扮する時代ミステリー第4弾「だまし系歌麿」、BSで連続時代劇「神谷玄次郎捕物控」(全5話)、「妻は、くノ一~最終章~」(全5話)等11番組を受注制作しました。

映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,366百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は2,339百万円(同88.3%増)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、新開場一周年と、松竹の歌舞伎座経営百年を記念した「鳳凰祭」大歌舞伎公演を3月、4月に行い活況を呈しました。その他、十二世市川團十郎一年祭「團菊祭五月大歌舞伎」、「八月納涼歌舞伎」等、話題の舞台が続きました。

新橋演舞場は、3月は市川猿之助と佐々木蔵之介の出演によるスーパー歌舞伎（セカンド）「空ヲ刻ム者 - 若き仏師の物語 - 」が大盛況となりました。その他、4月から5月にかけて「滝沢歌舞伎2014」、7月に松竹新喜劇16年ぶりの新橋演舞場公演となる劇団創立六十五周年記念「松竹新喜劇爆笑七夕公演」等、バラエティに富んだ公演となりました。

大阪松竹座は、4月のスーパー歌舞伎（セカンド）「空ヲ刻ム者 - 若き仏師の物語 - 」と6月の藤山直美主演の「母をたずねて膝栗毛」は、新橋演舞場での盛況を受けての上演で、大阪松竹座でも大好評の公演となりました。関西ジャニーズJr.公演は、恒例の3月、8月に加え、ジャニーズWESTデビュー記念公演が安定した収益を上げました。また、「七月大歌舞伎」は多彩な演目でお客様の感動を呼び、収益に貢献しました。

南座は、4月の「歌舞伎ミュージアム」は、昨年に引き続き南座の舞台機構をお客様が体験する趣向が好評となりました。6月の「坂東玉三郎特別舞踊公演」では、前半は「組踊と琉球舞踊」、後半は「地唄三題」と趣向を凝らした演目でお客様を魅了し、「八月喜劇夏祭り」では藤山直美、田村亮を中心に歌舞伎、松竹新喜劇、新派の多彩な面々で松竹新喜劇の名作を上演いたしました。

その他の松竹公演は、コクーン歌舞伎二十周年を迎えたシアターコクーンでは、「三人吉三」を中村勘九郎、中村七之助、尾上松也というフレッシュな顔ぶれで上演し、エネルギッシュな舞台が話題を呼び、大好評となりました。三越劇場にて、「納涼新派公演」は、「蛭」「江戸みやげ狐狸狐狸ばなし」といった趣向の異なる二作品の上演が好評でした。青山劇場では、少女漫画の名作「ガラスの仮面」を上演、大劇場では26年ぶりとなる舞台化で話題を呼びました。受託製作では、「明治座五月花形歌舞伎」にて、夜の部「伊達の十役」は市川染五郎が大奮闘し話題の舞台となりました。博多座の開場十五周年を記念した「六月博多座大歌舞伎」は、坂田藤十郎をはじめとした豪華な顔ぶれにより、古典の名作を中心とした魅力的な舞台となりました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他演劇関連事業は、堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,326百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は1,687百万円（同59.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）、新宿松竹会館、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビル、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫などが順調に推移し、安定収入に貢献しました。歌舞伎座タワーはリーシング100%を達成し、築地松竹ビルでは、大型テナントの企業が今夏に退出しましたが、精力的なテナント誘致を実施し、後継テナントが100%内定しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,209百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は2,000百万円（同67.1%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、「劇場版TIGER & BUNNY - The Rising - 」「機動戦士ガンダムUC episode 7 - 虹の彼方に - 」「THE NEXT GENERATION - パトレイバー - 」等、コアファンを有する作品の売上が好調で、「超高速！参勤交代」「ホットロード」などの自社配給作に加え、「るろうに剣心 京都大火編」といった邦画作品の売上も好調に推移しました。

イベント事業は、関東の遊園地にて「ポリショイサーカス」を開催しました。また、新たなイベントコンテンツとして海外人気キャラクター「ベネロペ」の世界を紹介する「ベネロペレイランド」を都内百貨店で開催しました。また、2011年オープン以来好調な「松竹歌舞伎屋本舗」は上期も好調で、通販大手Amazonへの出店にも着手しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,891百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は308百万円（同9.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,055百万円減少し、198,687百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,786百万円減少し、125,439百万円となりました。これは主に長期借入金（責任財産限定）が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）及び1年内償還予定の社債（責任財産限定）の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,730百万円増加し、73,247百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,179百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,806百万円（前年同期比51.7%減）となりました。これは主として、売上債権の増加2,357百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益4,821百万円、減価償却費2,559百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は215百万円（前年同期に使用した資金は4,294百万円）となりました。これは主として、信託預金（責任財産限定対象）の増加1,005百万円があったものの、現金及び預金（責任財産限定対象）の減少1,748百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,201百万円（前年同期比89.6%増）となりました。これは主として、長期借入れ（責任財産限定）による収入24,500百万円があったものの、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出25,350百万円、社債（責任財産限定）の償還による支出10,462百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	139,378,578	-	33,018,656	-	27,935,563

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,690	2.64
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,104	2.22
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,700	1.93
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	-	36,270	26.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,084,000	137,084	-
単元未満株式	普通株式 1,157,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	137,084	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式296株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,137,000	-	1,137,000	0.82
計	-	1,137,000	-	1,137,000	0.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,163,208	11,983,997
現金及び預金(責任財産限定対象)	10,126,807	8,378,787
信託預金(責任財産限定対象)	4,721,705	5,727,629
受取手形及び売掛金	6,096,496	8,453,637
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,536,427	1,561,392
仕掛品	1,564,342	1,952,343
原材料及び貯蔵品	77,039	81,015
その他	3,360,042	3,356,301
貸倒引当金	17,664	41,808
流動資産合計	47,928,403	41,753,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,516,253	19,092,021
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	21,814,242	21,384,887
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	12,206,259	11,868,809
設備(純額)	11,948,831	11,300,606
土地	21,995,920	21,995,920
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
その他(純額)	5,765,268	5,848,389
有形固定資産合計	111,998,611	110,242,470
無形固定資産		
のれん	1,666	238
その他	2,906,430	2,914,090
無形固定資産合計	2,908,096	2,914,328
投資その他の資産		
投資有価証券	17,953,520	20,933,058
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,078,447	13,945,455
その他	9,076,008	9,159,000
貸倒引当金	200,301	260,368
投資その他の資産合計	40,907,675	43,777,145
固定資産合計	155,814,383	156,933,944
資産合計	203,742,786	198,687,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,162,420	6,869,407
短期借入金	6,090,000	5,910,000
1年内償還予定の社債	-	1,100,000
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	10,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,205,766	9,791,291
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	25,700,000	1,631,000
未払法人税等	1,497,282	1,842,426
賞与引当金	408,757	325,437
劇場閉鎖損失引当金	782,587	-
その他	10,868,242	10,643,242
流動負債合計	70,715,058	38,112,806
固定負債		
社債	1,100,000	-
社債(責任財産限定)	-	500,000
長期借入金	28,284,435	27,259,046
長期借入金(責任財産限定)	18,475,000	41,694,000
退職給付引当金	1,743,572	1,792,536
役員退職慰労引当金	694,982	695,723
資産除去債務	1,279,556	1,271,950
その他	11,933,107	14,113,496
固定負債合計	63,510,654	87,326,753
負債合計	134,225,712	125,439,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,135,347	30,135,347
利益剰余金	3,968,599	6,390,644
自己株式	1,305,116	1,314,060
株主資本合計	65,817,487	68,230,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,652,756	4,965,298
その他の包括利益累計額合計	3,652,756	4,965,298
少数株主持分	46,830	51,794
純資産合計	69,517,074	73,247,682
負債純資産合計	203,742,786	198,687,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	46,315,128	47,793,482
売上原価	25,438,142	26,800,880
売上総利益	20,876,986	20,992,601
販売費及び一般管理費	15,324,457	15,985,624
営業利益	5,552,528	5,006,977
営業外収益		
受取利息	26,610	18,959
受取配当金	167,590	148,634
還付消費税等	29,331	101,850
負ののれん償却額	2,282	2,282
持分法による投資利益	6,483	20,839
その他	93,861	48,108
営業外収益合計	326,159	340,674
営業外費用		
支払利息	889,884	663,690
借入手数料	271,279	267,554
その他	30,380	49,173
営業外費用合計	1,191,544	980,418
経常利益	4,687,143	4,367,234
特別利益		
劇場閉鎖損失引当金戻入額	-	366,587
受取和解金	-	103,514
特別利益合計	-	470,101
特別損失		
固定資産除却損	31,436	15,607
特別損失合計	31,436	15,607
税金等調整前四半期純利益	4,655,707	4,821,727
法人税、住民税及び事業税	1,134,413	1,768,484
法人税等調整額	576,020	73,230
法人税等合計	1,710,433	1,841,714
少数株主損益調整前四半期純利益	2,945,274	2,980,013
少数株主利益又は少数株主損失()	12,678	4,963
四半期純利益	2,957,952	2,975,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,945,274	2,980,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114,506	1,312,318
持分法適用会社に対する持分相当額	1,443	187
その他の包括利益合計	1,115,950	1,312,506
四半期包括利益	4,061,224	4,292,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,073,902	4,287,556
少数株主に係る四半期包括利益	12,678	4,963

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,655,707	4,821,727
減価償却費	2,472,946	2,559,149
のれん償却額	853	853
賞与引当金の増減額(は減少)	94,437	83,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	48,963
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,229	740
劇場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	782,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,061	84,210
受取利息及び受取配当金	194,200	167,593
支払利息	889,884	663,690
持分法による投資損益(は益)	6,483	20,839
受取和解金	-	103,514
固定資産除却損	31,436	15,607
売上債権の増減額(は増加)	570,919	2,357,140
たな卸資産の増減額(は増加)	135,860	416,942
仕入債務の増減額(は減少)	1,000,102	1,706,987
その他	2,577,480	712,196
小計	10,615,494	6,680,481
利息及び配当金の受取額	199,899	188,866
利息の支払額	927,026	706,572
法人税等の支払額	162,068	1,424,313
法人税等の還付額	230,317	-
和解金の受取額	-	67,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,956,617	4,806,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272,662	359,953
定期預金の払戻による収入	283,757	359,921
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	2,156,479	1,748,019
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	583,314	1,005,924
有形固定資産の取得による支出	1,372,662	390,814
無形固定資産の取得による支出	231,342	141,401
投資有価証券の取得による支出	40,616	997,962
貸付けによる支出	45,100	-
貸付金の回収による収入	119,235	995,602
その他	4,854	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,294,331	215,720

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	180,000
長期借入れによる収入	3,350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,373,845	1,628,087
長期借入れ（責任財産限定）による収入	19,700,000	24,500,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	28,070,000	25,350,000
社債（責任財産限定）の発行による収入	-	493,658
社債（責任財産限定）の償還による支出	-	10,462,564
リース債務の返済による支出	137,205	213,716
自己株式の取得による支出	17,800	8,928
自己株式の売却による収入	613	-
配当金の支払額	413,288	551,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,961,525	13,201,038
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,299,239	8,179,242
現金及び現金同等物の期首残高	20,181,214	19,769,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,881,975	11,589,927

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
住宅資金他	44,188千円	39,911千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
人件費	4,606,961千円	4,789,610千円
貸倒引当金繰入額	7,901	95,214
賞与引当金繰入額	258,808	286,417
退職給付費用	201,403	202,636
役員退職慰労引当金繰入額	41,980	57,197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	14,886,009千円	11,983,997千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,300,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	304,034	394,070
現金及び現金同等物	18,881,975	11,589,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	24,032,067	15,516,716	4,046,289	2,720,054	46,315,128	-	46,315,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,106	73,619	839,009	2,214,355	3,175,091	3,175,091	-
計	24,080,174	15,590,336	4,885,299	4,934,410	49,490,220	3,175,091	46,315,128
セグメント利益	1,242,775	4,112,039	1,196,941	280,521	6,832,278	1,279,749	5,552,528

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 1,279,749千円には、セグメント間取引消去20,608千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,300,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	26,366,325	13,326,363	5,209,330	2,891,462	47,793,482	-	47,793,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,767	44,371	845,962	2,337,247	3,314,348	3,314,348	-
計	26,453,092	13,370,734	6,055,293	5,228,709	51,107,830	3,314,348	47,793,482
セグメント利益	2,339,667	1,687,843	2,000,685	308,249	6,336,445	1,329,468	5,006,977

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 1,329,468千円には、セグメント間取引消去30,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,359,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円53銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,957,952	2,975,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,957,952	2,975,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,360	137,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。